

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第68期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,544,404	7,170,352	8,507,479	8,192,885	7,523,863
経常利益 (千円)	539,208	579,142	772,396	681,415	467,424
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	479,784	489,935	539,278	452,754	348,050
包括利益 (千円)	571,932	656,592	347,528	546,805	424,527
純資産額 (千円)	8,171,445	8,663,460	8,866,946	9,256,706	9,524,968
総資産額 (千円)	12,491,399	12,654,739	12,852,147	13,074,728	12,973,640
1株当たり純資産額 (円)	674.26	714.22	731.62	3,827.57	3,938.45
1株当たり当期純利益 (円)	40.04	40.89	45.01	188.96	145.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	67.6	68.2	70.1	72.7
自己資本利益率 (%)	6.1	5.9	6.2	5.0	3.7
株価収益率 (倍)	8.34	8.76	8.00	10.85	13.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,199	370,252	1,273,735	855,402	351,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,628	398,304	309,167	511,883	257,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,777	872,372	255,080	254,577	267,197
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,309,988	1,411,157	2,120,039	2,207,577	2,035,492
従業員数 (人)	337	334	320	306	316
[外、平均臨時雇用者数]	[29]	[27]	[23]	[25]	[30]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	6,837,670	6,958,068	8,307,531	7,970,178	7,195,430
経常利益 (千円)	470,314	537,156	684,069	694,102	439,667
当期純利益 (千円)	468,496	450,514	466,351	469,575	328,063
資本金 (千円)	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088
発行済株式総数 (千株)	12,387	12,387	12,387	12,387	2,477
純資産額 (千円)	7,866,810	8,288,352	8,454,252	8,878,794	9,119,610
総資産額 (千円)	11,851,260	11,977,776	12,132,273	12,396,792	12,249,947
1株当たり純資産額 (円)	656.53	691.80	705.66	3,705.75	3,806.67
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	13.00	13.00	41.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.10	37.60	38.92	195.98	136.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	69.2	69.7	71.6	74.4
自己資本利益率 (%)	6.1	5.6	5.6	5.4	3.6
株価収益率 (倍)	8.5	9.5	9.2	10.5	14.8
配当性向 (%)	30.7	31.9	33.4	33.2	47.5
従業員数 (人)	204	201	193	195	204
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第68期の1株当たり配当額41.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額35.00円の合計となります。なお、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

昭和25年 8月	京都市南区西九条比永城町において、京都機械工具株式会社を設立（資本金1,000千円）自動車搭載工具の製造を開始
昭和26年 3月	本社及び工場を京都市南区東九条烏丸町に移転、国内市販用作業工具の製造を開始
昭和27年10月	本社及び工場を京都市中京区西ノ京中合町に移転
昭和35年 8月	京都市伏見区下鳥羽長田町に伏見工場を新設
昭和35年10月	京都機工(株)設立、資本参加
昭和39年 8月	本社及び工場を京都市伏見区下鳥羽長田町に移転
昭和45年 9月	石川県羽咋市に北陸ケーティーツール(株)を設立
昭和48年 4月	京都府久世郡久御山町に久御山工場を新設
昭和55年 3月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
昭和62年11月	東京支店及び関東営業所を新設
昭和63年 3月	久御山工場に精密金型工場を新設
昭和63年 5月	本社事務所を久御山工場に移転
平成元年11月	旧本社建物を大規模小売店舗に改装、子会社(株)アサヒプラザ（京都市伏見区）のD I Y店とする。
平成 5年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債250万スイス・フラン（1,911,500千円）を発行
平成 6年 8月	久御山工場に新機械工場を建設
平成 7年10月	中国福建省に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を設立
平成 9年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債全額償還
平成12年 3月	久御山工場に新表面処理工場を建設、伏見工場を廃止
平成12年 6月	カンパニー制と執行役員制度を導入
平成12年 8月	創立50周年を記念し会社呼称をK T Cに変更、あわせて「50周年史」及び「工具の絵本」を発刊
平成12年12月	伏見工場跡地活用として商業施設を建設、西友下鳥羽店を誘致
平成13年10月	トヨタF 1チームのテクニカルパートナー契約締結
平成14年 4月	21世紀バージョンツール販売開始
平成14年 9月	久御山工場にものづくり技術館完成
平成17年 4月	子会社の北陸ケーティーツール(株)が京都機工(株)を吸収合併
平成18年 4月	子会社の北陸ケーティーツール(株)が北陸ケーティーツールサービス(株)を吸収合併
平成21年 3月	ハイテック事業から撤退
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年12月	D I Y事業から撤退
平成26年11月	子会社の(株)アサヒプラザを清算
平成27年 6月	アサヒプラザ下鳥羽店跡地活用として上新電機伏見店を誘致
平成27年 9月	石川県羽咋市にて太陽光発電事業「発電所名：KTC SOLAR891（ハクイ）発電所」を開始
平成28年 8月	子会社の北陸ケーティーツール(株)が(株)ケーティーツールサービスを吸収合併
平成28年11月	製品安全対策優良企業表彰（P S アワード）の中小企業 製造・輸入事業者部門において経済産業大臣賞を受賞
平成28年12月	トヨタ自動車(株)とF I A世界ラリー選手権（W R C）に参戦するTOYOTA GAZOO R a c i n gに工具を提供するパートナーシップ契約締結
平成29年 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社2社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、その他にファシリティマネジメント事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

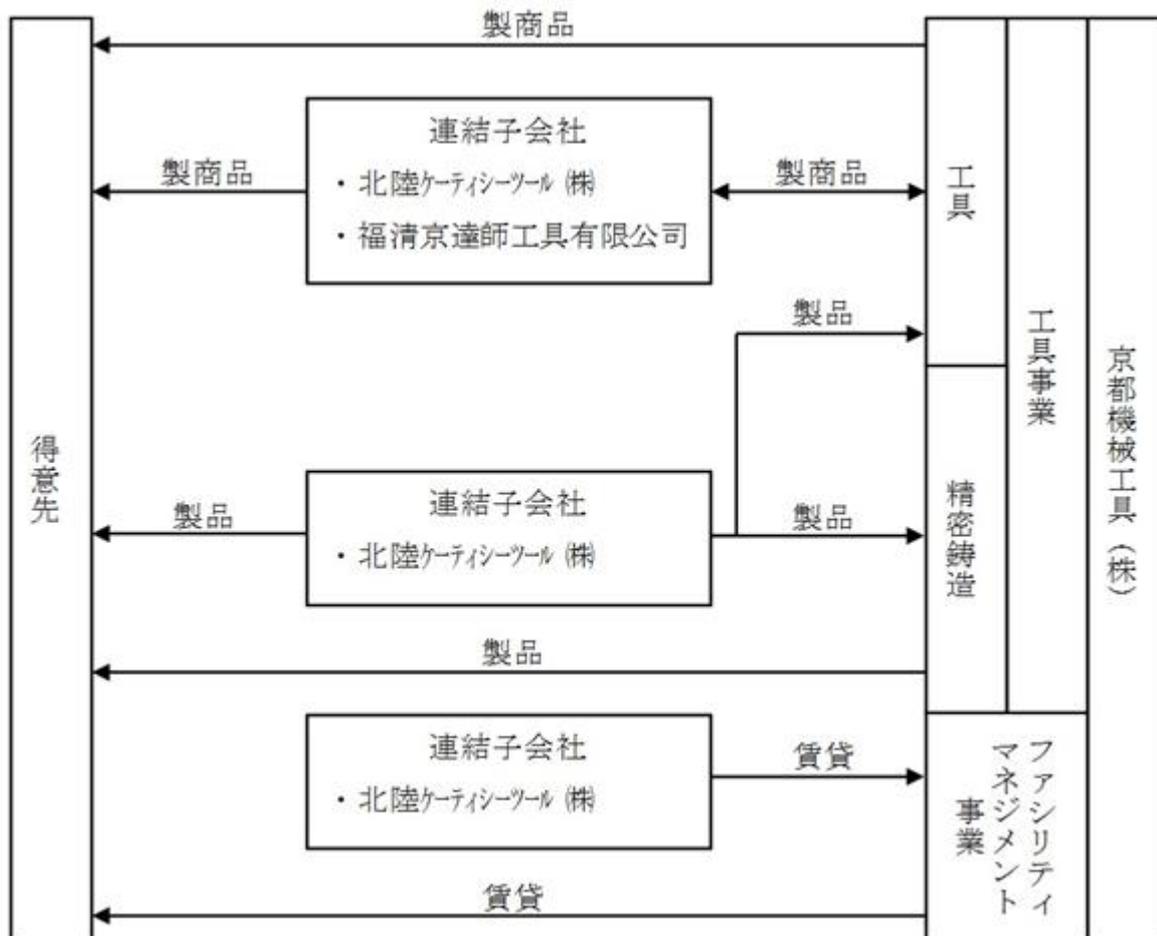
(1) 工具事業

工具..... 自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鑄造..... ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2) ファシリティマネジメント事業... 不動産の賃貸、業務用不動産の運営等
 (太陽光発電による電気の販売を含む)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸ケーティシー ツール㈱ (注)2.	石川県羽咋市	57,000	工具事業及び ファシリティ マネジメント 事業	100.0	当社製品(作業用工具及び収納 具)の製品加工を行っている。 なお、当社所有の建物及び機械 装置の一部を賃借しているほ か、子会社所有の土地の一部を 当社へ賃貸している。 また、当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任等...有
福清京達師工具有限 公司 (注)2	中国福建省 福清市	(2,620千 US\$) 291,572	工具事業	75.0	当社製品(作業用工具)の製品 加工を行っている。 役員の兼任等...有

(注)1. 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工具事業	313(30)
ファシリティマネジメント事業	-(-)
報告セグメント計	313(30)
全社(共通)	3(-)
合計	316(30)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204(-)	40.7	17.1	5,631,588

セグメントの名称	従業員数(人)
工具事業	201(-)
ファシリティマネジメント事業	(-)
報告セグメント計	201(-)
全社(共通)	3(-)
合計	204(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和38年4月健全な労使関係の醸成を目指して結成され、上部団体に所属しない企業内組合であります。

平成30年3月31日現在における組合員数は146名であり、労使関係は組合結成以来きわめて安定しており、現在まで特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社は「お互いに誠実でたゆまず前進し、軽くて強く使いやすい工具を創り、社会に貢献しよう」、社訓「信用・誠実・協調・創造・実行」を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客様の要求に最大限お応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的発展を目指すとともに、法令を遵守し、環境・安全面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、平成25年度より平成33年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」を掲げております。平成33年度までの9年間を3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ2となる平成28年度から平成30年度までの第2次中期経営計画につきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に、工具事業を核とした成長戦略を展開することで、第3次中期経営計画へとつなげてまいります。

第2次中期経営計画の最終年度にあたる平成31年3月期の連結会計年度におきましては、「工具の新たな可能性」を追求し、付加価値の高い製品の開発により収益・利益の拡大を図ることで、次世代への成長を加速してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、本業での収益性を示す営業利益率を重要な指標として位置づけ、長期ビジョン最終年度となる平成33年度に営業利益率10%の達成を目標としております。長期ビジョンを推進することで、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大に努めてまいります。

(4) 経営環境

堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の政策運営や欧州政治情勢を受けた世界的な金融市場の不安定な動向や、アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

工具業界におきましては、海外の保護主義的な通商政策や地政学的リスクに対する不透明感の強まり、社会保険料負担の増加や平成31年10月に予定されている消費税増税などを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、一部先行きに対する不透明感は払拭できない状況の中、国内消費者の節約志向が根強い一方、安全・安心への社会ニーズの高まりにより、法人向けを中心とした高付加価値製品に対する需要は堅調に推移しております。

(5) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、第2次中期経営計画で掲げる「次世代への成長を加速」するため、以下のような課題を設定し経営を進めてまいります。

次世代工具プロジェクトの製品化、「新・工具大進化」の実現

当社グループは、今後のさらなる統合的作業管理の進展を見据え、工具・測定機器、ウェアラブル端末と作業トレーサビリティシステムを連携し、モノとヒトの作業のすべてをつなぐ『次世代作業トレーサビリティシステム』の開発を進めております。これに加え「材料」や「構造・機構」に関する研究開発への取組みを通じ「より軽く、より強い」ことはもちろん「安全で、使う人と環境にやさしい工具」の製品化を通じ「新・工具大進化」の実現を目指してまいります。

3C営業本格展開、課題解決による販売革新展開（「もの」から「こと」へのグローバル展開）

当社グループでは、国内外ともに3C（コンサルティング・コミュニケーション・コンサルティング）営業を確立することで、「お客様の様々な問題や課題解決」に主眼を置いた営業スタイルへの変革を通じ、お客様から選ばれたベストパートナーを目指してまいります。

「新・工具大進化」を支えるものづくり革新、生産拠点の次世代化推進

当社グループでは、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めております。具体的には、独自工法、独自設備の開発を通じ、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取組むほか、最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、省力化設備の開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中核的機能の集約などへの積極的な先行投資を行い「ものづくりの最適化」を目指してまいります。

当社グループの変革（成長）を支えるベースづくり（「人財育成」と「職場環境整備」推進）

当社グループでは、さまざまな変革を実現するためのベースとなる人財の育成に向けての教育制度の充実や、働き方改革を推進するとともに、快適で働きやすい職場環境を整備することで、KTCグループの成長を実現してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1)品質問題による業績悪化のリスク

当社は平成10年にISO9001を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識いたしております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

(2)材料調達のリスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産をしておりますが、中国をはじめとする世界的な需要の高まりなどにより、材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

(3)販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により売上高に影響を与える可能性があります。

(4)中国における生産子会社のリスク

当社では平成7年に合弁会社「福建京達師工工具有限公司」を福建省に設立し、グローバル生産体制を整備いたしました。今後予期しない法制面の変更、政情の混乱等により当社生産体制に影響を受ける可能性があります。

(5)その他子会社のリスク

当社の連結対象子会社は前述の海外（中国）に1社の他、国内に1社あり、工具事業を営んでおりますが、これらの業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

(6)情報安全上のリスク

当社では、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指し、システム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の政策運営や欧州政治情勢を受けた世界的な金融市場の不安定な動向や、アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は75億23百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は4億32百万円（前年同期比35.3%減）、営業利益率は5.7%（前年同期比2.4ポイント減）、経常利益は4億67百万円（前年同期比31.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億48百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

【工具事業】

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開してまいりました。

開発面では、「安全は全てに優先する」の具現化に向けて、製品の「材料」や「構造・機構」、さらにはセンサーや電子デバイス、ソフトウェアとの「統合」という多面的な進化を図るための次世代工具開発に注力してまいりました。具体的には、製品の「材料」や「構造・機構」に関する研究開発への取組みを通じ「より軽く、より強い」ことはもちろん「安全で、使う人と環境にやさしい工具」の商品化を進めてまいりました。また、モノとヒトの作業のすべてをつなぐIoT環境構築実現に向け、新たに開発中の次世代ツールを核とした「次世代作業トレーサビリティシステム」の早期販売開始を目指してまいりました。

販売面では、「安全、快適、能率・効率」を追求する一連のR&Dコンセプトである「新・工具大進化」を具現化した次世代工具の販売拡大や、お客様の様々な問題・課題を解決するソリューション営業、得意先向け研修会の開催などに取組んでまいりました。

さらに生産面では、最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、省力化設備の開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中枢的機能の集約を通じ、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取組むなど、積極的な先行投資を行いKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図ってまいりました。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門が堅調に推移し収益を牽引した一方、直販部門は次世代工具が売上に貢献したものの一部高付加価値案件が集中した前年同期の水準には及ばず、当連結会計年度の売上高は72億95百万円（前年同期比8.4%減）、販売促進活動に加え次世代工具の開発に向けた研究開発活動や設備投資等の積極的な先行投資に伴い経費負担が増加したことも影響し、セグメント利益は2億80百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

【ファシリティマネジメント事業】

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は2億28百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金の増加は3億51百万円（前年同期は8億55百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億5百万円に加え、減価償却費4億13百万円による資金の増加があった一方、法人税等の支払2億57百万円、賞与引当金の減少91百万円、たな卸資産の増加82百万円、未払消費税の減少65百万円などによる資金の減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2億57百万円（前年同期は5億11百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻（純額）による収入76百万円に加え、投資有価証券の売却による収入49百万円による資金の増加があったものの、固定資産の取得による支出3億80百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は2億67百万円（前年同期は2億54百万円）となりました。これは主に、配当金の支払い1億55百万円、長期借入金の返済による支出80百万円があったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	7,948,979	99.0
ファシリティマネジメント事業(千円)	-	-
合計(千円)	7,948,979	99.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	7,295,531	91.6
ファシリティマネジメント事業(千円)	228,332	100.0
合計(千円)	7,523,863	91.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度のトヨタ自動車株式会社については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山株式会社	1,051,608	12.8	1,208,991	16.1
ヤマト自動車株式会社	1,001,964	12.2	1,010,825	13.4
トヨタ自動車株式会社	1,673,629	20.4	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は、75億23百万円（前年同期比8.2%減）となりました。次世代工具の販売拡大や、お客様の様々な問題・課題を解決するソリューション営業、得意先向け研修会の開催などに取組んでまいりました。その結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門が堅調に推移し収益を牽引した一方、直販部門は次世代工具が売上に貢献したものの一部高付加価値案件が集中した前年同期の水準には及ばず、売上高は減少いたしました。

b. 営業利益

営業利益は、減収に伴う影響のほか販売促進活動に加え次世代工具の開発に向けた研究開発活動や設備投資等の積極的な先行投資に伴い経費負担が増加したことも影響し、4億32百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

c. 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益として受取利息5百万円、受取配当金20百万円、補助金収入8百万円、営業外費用として支払利息5百万円を計上したことなどにより、34百万円の利益（純額）となり、経常利益は4億67百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

d. 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益39百万円、特別損失として固定資産除売却損1百万円を計上したことにより、38百万円の利益（純額）となり、税金等調整前当期純利益は5億5百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税に1億11百万円、法人税等調整額に45百万円を計上したことにより、3億48百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比23.1%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

a. 資産

当連結会計年度末の総資産は、129億73百万円となり、前連結会計年度末に対し1億1百万円減少となりました。その主な内容は、仕掛品が61百万円、建物及び構築物が51百万円、投資有価証券が90百万円増加した一方、現金及び預金が2億44百万円、機械装置及び運搬具が1億19百万円減少したことなどによるものであります。

b. 負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は、34億48百万円となり、前連結会計年度末に対し3億69百万円減少となりました。その主な内容は、1年内返済予定の長期借入金80百万円、未払法人税等が1億38百万円、賞与引当金が91百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、95億24百万円となり、前連結会計年度末に対し2億68百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が1億92百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円増加したことなどによるものであります。

当社グループの当連結会計年度の流動性及び資金の源泉は、次のとおりであります。

a. キャッシュフロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金需要

当社グループの資金需要は大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要の主なものは、製造販売業として機能するための原材料等の仕入や製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要の主なものは、工場や社屋等の建物及び機械装置等の有形固定資産投資に加え、情報処理の為の無形固定資産投資等があります。

c. 財務政策

当社グループは運転資金につきましては、現在、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備投資計画に基づき資金計画を策定しており、内部資金で不足する場合は、長期借入金等により調達を行っております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における工具事業の研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社は、省力化工具・機器類の総合メーカーとして、自動車整備分野においては自動車の多様化・高度技術化に対応した新製品、その他の各産業分野においては種々の社会的ニーズに対応した新製品の研究開発を進めてまいりました。また、医療分野向けに歯科インプラント用トルク測定機器「トルクラチェットレンチ」を開発。幅広いドクターのニーズに合わせた商品展開を拡大しております。

その結果、当連結会計年度の開発売上実績は、41品種288アイテムとなっております。

当連結会計年度末において研究開発に従事する人員は23名であり、当社が所有している産業財産権は、国内外あわせて62件（出願中128を含まず）であります。また、当連結会計年度における研究開発費用は1億70百万円でした。

なお、工具事業以外のセグメントでは研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は3億36百万円であります。

主なものとして、主力の工具事業部門を中心に、お客様サービスの向上と工具製品・部品の低コスト化、省エネルギー化の推進により、建物に1億68百万円、機械装置に56百万円、工具、器具及び備品等に95百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな借入れや社債発行等のファイナンスは行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所及び久御山工場 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	事務所 工具等 生産設 備	914,871	380,910	599,887 (39,092)	12,802	99,623	2,008,095	183
旧本社 (京都市伏見区)	ファシリ ティマネジ メント事業	賃貸設 備	161,479	-	134,195 (15,596)	-	84	295,760	-
東京支店 (東京都大田区)	工具事業	その他 設備	72,737	-	488,823 (558)	-	1,094	562,654	7
KTC SOLAR 891発電所 (石川県羽咋市)	ファシリ ティマネジ メント事業	太陽光 発電設 備	-	174,330	-	-	1,149	175,479	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 旧本社の土地・建物等は、上新電機㈱及び(同)西友等に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北陸ケーティ シーツール㈱	本社工場 (石川県羽咋市)	工具事業	工具等生産 設備	106,208	82,825	25,170 (25,089)	12,678	2,413	229,297	57(27)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福清京達師工具 有限公司	中国工場 (中国福建省福清市)	工具事業	工具等生産設 備	24,555	81,523	- (18,410)	13,340	119,420	55(3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は7億44百万円であります。その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	京都府久世郡久御山町	工具事業	工具等生産設備他	167,800	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	京都府久世郡久御山町	工具事業	工具等生産設備他	218,201	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	無

(3) 売却、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は、22,075,000株減少し、9,900,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,477,435	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,477,435	同左	-	-

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、発行済株式総数は、9,909,743株減少して2,477,435株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 (注)	9,909,743	2,477,435	-	1,032,088	-	2,562,439

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	65	5	-	1,187	1,282	-
所有株式数 (単元)	-	6,485	145	4,332	65	-	13,669	24,696	7,835
所有株式数の 割合(%)	-	26.26	0.59	17.54	0.26	-	55.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式81,742株は、「個人その他」に817単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

2. 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宇城邦英	京都府向日市	1,622	6.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,190	4.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,160	4.84
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,080	4.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	946	3.95
山崎道子	京都府京都市	893	3.73
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	863	3.60
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	800	3.34
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	768	3.21
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	2.09
計	-	9,824	41.01

(注) 1. 上記のほか、自己株式が817百株あります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,387,900	23,879	-
単元未満株式	普通株式 7,835	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	2,477,435	-	-
総株主の議決権	-	23,879	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	81,700	-	81,700	3.30
計	-	81,700	-	81,700	3.30

(注)平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月24日)での決議状況 (取得期間 平成29年10月24日)	56	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	56	118,577
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1.平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
 2.買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	204	415,232
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1.平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式204株の内訳は、株式併合前181株、株式併合後23株であります。
 2.当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	325,927	-	-	-
保有自己株式数	81,742	-	81,742	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的な配当の維持と業績に応じた配当を基本としつつ、株主価値の増大のために経営体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後とも財務体質の強化と業績向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えできますように、なお一層の努力をしてみたいです。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月7日 取締役会決議	71,873	(注) 6
平成30年6月22日 定時株主総会決議	83,849	35

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	369	368	416	423	2,225 (445)
最低(円)	281	307	326	316	1,950 (390)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株とする株式併合を行ったため、第68期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,161	2,092	2,084	2,130	2,225	2,188
最低(円)	2,024	2,026	2,035	2,050	2,000	1,997

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	宇城 邦英	昭和27年 10月8日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年4月 マーケティング室長 平成7年4月 人事部長 平成10年4月 人事部長兼総務部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員最高執行責任者 平成16年5月 福清京達師工具有限公司董事長 (現任) 平成16年6月 社長執行役員(現任)	第69期(平成31年 3月期)定時株主 総会の時まで	1,622
取締役	専務執行 役員 次世代開 発本部長	田中 滋	昭和31年 12月2日生	昭和52年8月 当社入社 平成12年7月 執行役員 国内販売カンパニー長 平成15年4月 マーケティング本部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 マーケティング本部長 平成25年7月 常務執行役員 平成28年4月 専務執行役員 次世代開発本部長(現任)	第69期(平成31年 3月期)定時株主 総会の時まで	35
取締役	専務執行 役員 お客様 サービス 本部長	木村 直人	昭和32年 3月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員(現任) 総務・人事部長 平成18年4月 管理本部副本部長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 コーポレートサービス本部長 平成26年7月 常務執行役員 平成28年4月 専務執行役員 お客様サービス本部長(現任)	第69期(平成31年 3月期)定時株主 総会の時まで	50
取締役	常務執行 役員 ものづく り技術本 部長	森田 和也	昭和34年 12月6日生	昭和53年3月 当社入社 平成20年4月 執行役員 生産本部副本部長 平成22年4月 ものづくり技術本部副本部長 平成23年5月 北陸ケーティンツール株式会社 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 取締役(現任) ものづくり技術本部長(現任) 平成28年4月 常務執行役員(現任)	第69期(平成31年 3月期)定時株主 総会の時まで	25
取締役	常務執行 役員 コーポ レート サービス 本部長	片岡 実	昭和34年 9月21日生	昭和57年4月 株式会社三菱銀行入行 平成20年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現三菱UFJ銀行) 新宿中央支店長兼新宿西支店長 平成22年4月 同行本店長兼丸の内支店長 平成24年1月 エム・ユー不動産調査株式会社 代表取締役社長 平成26年11月 当社執行役員 平成27年6月 取締役(現任) 平成28年4月 常務執行役員 コーポレート サービス本部長(現任)	第69期(平成31年 3月期)定時株主 総会の時まで	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査等委員)		山崎 正徳	昭和33年 4月12日生	昭和56年3月 当社入社 平成24年7月 執行役員 経営統括部長 平成26年4月 経理部長 平成30年5月 北陸ケーティシーツール株式会社 監査役(現任) 平成30年6月 取締役(監査等委員)(現任)	第69期(平成31年 3月期)定時株主 総会の時まで	15
取締役 (監査等委員)		津田 穂積	昭和43年 10月9日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成16年6月 中央青山監査法人退所 平成16年7月 津田公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成16年9月 株式会社三東工業社 社外監査役 平成17年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 平成28年9月 株式会社三東工業社 社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	第69期(平成31年 3月期)定時株主 総会の時まで	1
取締役 (監査等委員)		鈴木 治一	昭和43年 1月15日生	平成9年4月 弁護士登録(京都弁護士会) 植松繁一法律事務所入所 平成11年9月 立命館大学大学院 法学研究科講師 平成20年1月 植松・鈴木法律事務所 所長 (現任) 平成22年6月 当社監査役 平成24年4月 国立大学法人京都教育大学監事 (現任) 平成27年6月 アイフル株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	第69期(平成31年 3月期)定時株主 総会の時まで	1
計						1,755

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役 津田穂積、鈴木治一は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 山崎 正徳、委員 津田 穂積、委員 鈴木 治一
4. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上させるため執行役員制度を導入しております。
 なお、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。
 執行役員 伊吹 和彦
 執行役員 太田 省三
 執行役員 今井 大介
 執行役員 高橋 広
5. 当社は、法令に定める監査等委員である社外取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である社外取締役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
岩永 憲秀	昭和49年 1月31日生	平成12年10月 中央青山監査法人入所 平成18年6月 中央青山監査法人退所 平成18年7月 岩永公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成20年5月 ひかり監査法人 社員 平成25年11月 株式会社白鳩 社外監査役(現任) 平成26年8月 ひかり監査法人 代表社員(現任) 平成27年6月 当社社外監査役 平成29年6月 当社補欠監査等委員(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社では、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対して、法令や社会規範・良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、効率性を確保し企業価値を向上させていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

また、当社ではコーポレート・ガバナンスの根幹を成すものとして、以下のとおり、経営方針を定めております。

社は「お互いに誠実でたゆまず前進し 軽くて強く使いやすい工具を創り 社会に貢献しよう」・社訓「信用・誠実・協調・創造・実行」を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客様の要求に最大限にお応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的発展を目指すとともに、法令を遵守し、環境・安全面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指します。

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制の採用理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。監査機能を担う監査等委員に対し、取締役として取締役会の議決権が付与されることで、監査・監督の実効性向上につながることで、また社外役員の比率を高めることにより、更なるコーポレート・ガバナンスの充実並びに企業価値の向上を図ることを目的としたものであります。

A．取締役会

「取締役会」は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名及び監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）3名にて構成し、経営判断等の重要事項の意思決定及び業務執行を監督する機関と位置付け、定例取締役会を原則として月1回開催することとし、また必要に応じて臨時取締役会を開催いたします。

B．監査等委員会

「監査等委員会」は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員で構成し、内部統制システムを利用することで、取締役の職務執行及びその他グループ経営全般の職務執行状況について、実効的な監査を行います。原則として月1回定例監査等委員会を開催することとし、また必要に応じて臨時監査等委員会を開催いたします。

なお、監査等委員会の監査・監督機能強化のため、常勤監査等委員1名を選定し、情報収集の強化・監査環境の整備に努めます。また、社外取締役である監査等委員には、財務・会計、税務の専門家（公認会計士・税理士）及び法務の専門家（弁護士）を選任しています。

C．経営会議

「経営会議」は、取締役及び執行役員が出席し、主として取締役会への上程議案、経営戦略などの重要事項の審議、グループ会社並びに各事業の業務執行状況の監督を行っており、原則月3回開催いたします。

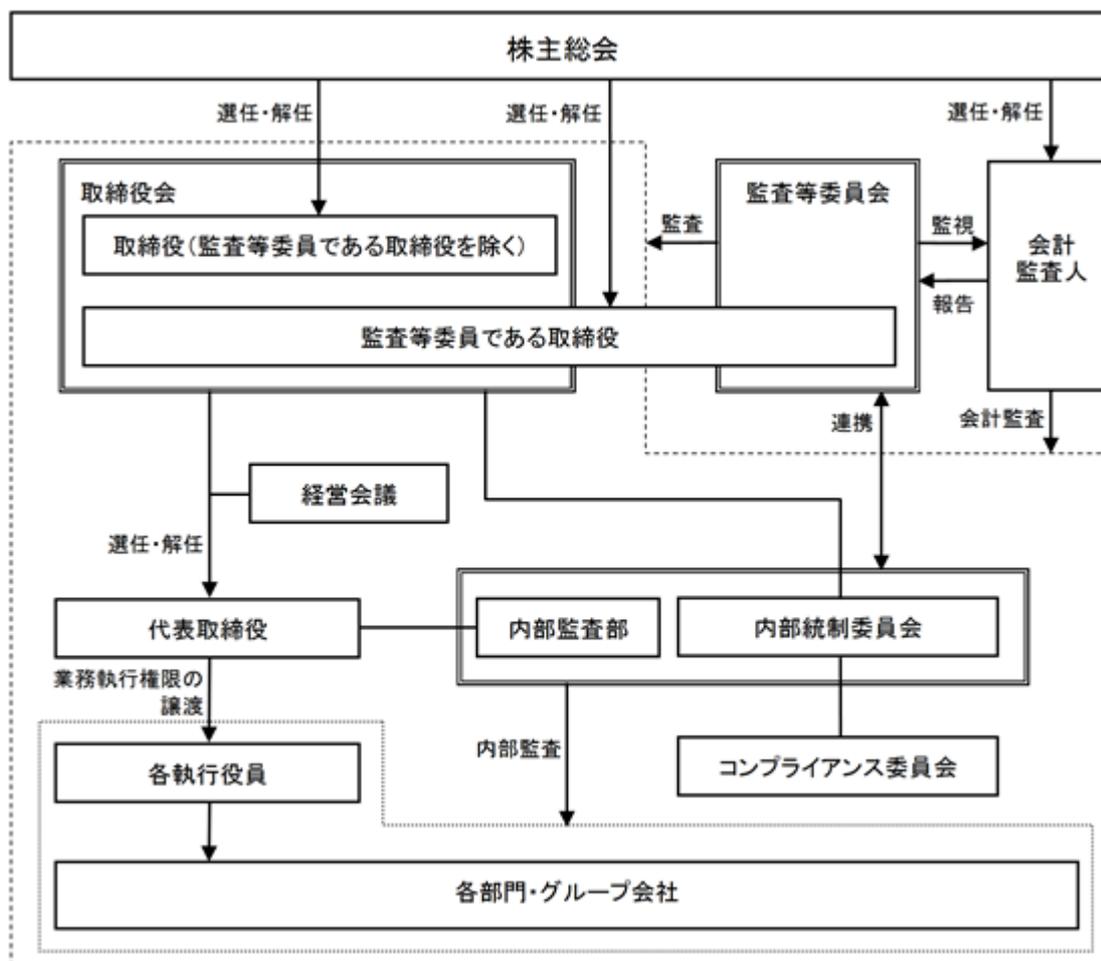
D．内部監査部門

当社は内部監査部門を設置（内部監査員2名を選任）し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して、適法かつ適正、合理的に行われているかを監査しています。

E．会計監査人

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、PwC京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題に関しましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議（平成29年6月23日改訂）し、この基本方針に基づき、内部統制システムの整備・運用・継続的改善に取り組んでいます。

「内部統制システム構築の基本方針」は、以下のとおりであります。

- A. 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役、執行役員及び使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社グループの役職員が法令・定款・規程及び社会規範を遵守した行動をとるために、グループ倫理規程及び倫理行動規範を設定する。
 - 当社グループの取締役及び執行役員が法令及び定款に適合した職務執行を行っていることを業務執行確認書にて確認する。
 - 内部統制システムの構築及び運用のために、内部統制委員会を設置し、内部統制の企画・運用・評価、改善の指導及び管理を行う。
 - コンプライアンス体制の徹底を図るため、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、当社取締役をコンプライアンス担当役員として選任し対応を図るとともに、法令及び定款、グループ倫理規程及び倫理行動規範の遵守を最優先課題として、当社グループの役職員への教育等を実施する。
 - 当社は監査等委員会を設置し、内部監査部門による監査と監査等委員会による監査を充実させ、併せてヘルプライン（内部通報制度）により、当社グループの不祥事の早期発見に努める。
 - 財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備・運用・評価、改善の指導及び管理を行う。
 - 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たず、その活動を助長する行為は行わない。
- B. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社取締役の職務執行に係る情報は、別に定める文書管理規程に従い、取締役会議事録、経営会議議事録等として、文書または電磁媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理する。当社取締役及び内部監査部門は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。また、子会社においても、これに準拠した体制を構築する。

C．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、環境、コンプライアンス、財務、情報及び災害等のリスクについては、当社取締役を担当役員として選任し、当社グループの主要なリスクを把握するとともに、各担当役員が規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応については、内部統制委員会にて対応する。新たに生じたリスクについては、取締役会または経営会議において速やかに対応責任者を定め対応する。リスクに対する対応状況は、内部統制委員会が定期的に取締役会または経営会議にて報告するものとする。

D．当社グループの取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び執行役員の職務の効率性を確保するために、職務分掌及び職務権限規程を定めるとともに、迅速な経営判断を行うために、取締役会に加えて、取締役及び執行役員にて業務執行上における最上位会議である経営会議を組織し、原則月3回審議する。

E．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ全体の中期経営計画を策定し、年次計画を立案、実行するとともに、経営会議にて進捗管理を行うことで、グループ全体の業務の適正化を推進する。

また、当社グループは、グループ全体の業務の適正化を確立、維持することを目的としたグループ管理規程に基づき、グループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項を当社へ報告させる。

更に子会社毎に原則として代表取締役を内部統制責任者として選任し、内部統制委員会を通じ内部統制の企画・推進・管理を行う。

F．監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査等委員会が、職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、人事部門が職務執行の補助者を指名し、その指名された使用人がこれにあたる。なお、監査等委員会の補助として指名された使用人は、監査等委員会の指示に従うものとする。

G．監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

指名された使用人の任命・評価・異動・懲戒は、監査等委員会の意見によるものとする。

H．当社グループの取締役、執行役員、使用人及び子会社の監査役（以下「役職員等」という。）が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの役職員等は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報を提供するものとする。また重要事項については、監査等委員が出席する取締役会、経営会議等にて報告するものとする。

なお、役職員等は、重大な法令違反や事業活動に伴う事故が発生した場合または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合は、内容を遅滞なく監査等委員会に報告するものとする。上記の報告をした者はグループコンプライアンス・ヘルプライン規程により保護され、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁ずる。

I．監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制

監査等委員がその職務の執行において、費用の前払い請求や費用の償還手続きをしたときは、請求にかかる費用または債務が当該職務執行に必要でないとして証明した場合を除き、速やかに処理するものとする。

J．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員が、各種重要会議へ出席するとともに、稟議書や重要な文書などを閲覧、確認するなどの権限が支障なく行使できる社内体制を確立する。

なお、監査等委員会では監査等委員相互の情報提供や意見交換を十分に行うとともに、会計監査人との連携を行う。また代表取締役との定期的な意見交換会を開催するほか、内部監査部門とも連携を図り、適切な意思疎通及び効率的な監査の遂行を図る。

なお、当社は、内部統制システムの整備・運用・継続的改善を重要な経営課題として捉えており、その整備・運用状況に関し内部統制委員会を通じて、定期的に取締役会に報告するとともに、適宜、適切な内容の見直し(直近では平成29年6月23日に改訂)を行っている。

また、毎月開催している内部統制委員会にて、グループ会社を含めた全社横断的リスク状況の監視及び問題点の抽出を行っている。必要に応じ対策を講じる他、問題事案の内容によっては取締役会や経営会議に報告し、是正対策、再発防止の協議を実施している。これらに加え、総務・法務・監査担当部門が中心となり、当社グループにおける法令遵守、コンプライアンスについての周知徹底を行い、内部統制の運用が有効に機能するように努めている。

内部監査及び監査等委員監査の状況

1) 内部監査の状況

内部監査におきましては、内部監査部門を設置（内部監査員2名を選任）し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して適法かつ適正、合理的に行われているかを監査し、その結果を監査等委員会及び会計監査人に報告するほか、適宜情報交換を行うなど連携を図ります。

2) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員2名の3名体制で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会及び経営会議等、その他の重要な会議に出席し、業務執行状況の適切な監視に努めるとともに、遵法状況の確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況の確認を通じて、取締役の職務執行の適法性及び妥当性を監査いたします。

なお、監査等委員である社外取締役の津田穂積氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、企業会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。また、鈴木治一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

3) 内部監査部門、監査等委員会、会計監査人の連携状況

監査等委員会は、四半期毎に実施する監査報告会にて、会計監査人から報告を受けるほか、必要に応じて随時、監査に関する情報交換を行うこととしております。また、監査等委員会は、内部監査部門から監査計画や監査報告を受けるほか、定期的に情報交換や意見交換を行うこととしております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についてPwC京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題につきましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりです。

- ・指定社員 業務執行社員 山本眞吾 (PwC京都監査法人)
- ・指定社員 業務執行社員 柴田 篤 (PwC京都監査法人)

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士5名、公認会計士試験合格者2名、その他4名

社外取締役

1) 社外取締役の員数

当社は、社外取締役2名を選任しており、いずれも東京証券取引所に届出をしている独立役員であり、監査等委員であります。

2) 社外取締役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役(監査等委員)である津田穂積氏は、株式会社三東工業社の社外取締役(監査等委員)でありませんが、当社は株式会社三東工業社との間には特別な関係はありません。

社外取締役(監査等委員)である鈴木治一氏は、植松・鈴木法律事務所所長であり、当社は同事務所の他の弁護士と法律に関する顧問契約を締結しております。なお、同事務所とは法律業務委託等の取引関係が生じる可能性があります。また、アイフル株式会社の社外取締役(監査等委員)であります。当社はアイフル株式会社との間に特別な関係はありません。

なお、社外取締役の当社株式保有状況は、「5. 役員状況」に記載のとおりであります。

3) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は、一般株主と利益相反の生じない客観的・中立的な立場及び、豊富な経験からくる総合的・専門的見地から、取締役会等の重要な会議において積極的に助言や提言等を実施し、取締役の職務執行を監督することにより、取締役会の意思決定及び職務執行の妥当性、適正性を確保する機能、役割を担っております。

社外取締役2名は、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できており、上記の機能及び役割を果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に貢献できるものと考え、社外取締役として選任しております。

4) 独立性に関する基準又は方針に関する考え方

当社は、取締役会の業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督機能の強化、監査体制の独立性及び中立性を高めるため、会社法上の要件に加え、以下の独立役員選任基準を定め、社外取締役2名を独立役員として選任しております。なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

(独立役員選任基準)

社外取締役の独立性判断基準を以下のとおり定め、社外取締役が次の項目のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

1. 当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という。)の業務執行取締役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人である者、又はあった者。
2. 当社グループを主要な取引先とする者(その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループより受けた者をいう。)、又はその業務執行者。
3. 当社グループの主要な取引先である者(当社グループの直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループに対して行った者をいう。)、又はその業務執行者。
4. 当社の大株主(議決権所有割合 株式を直接・間接保有を問わず が10%以上の株主をいう)、又はその業務執行者。

5. 当社グループが、議決権所有割合 株式を直接・間接保有を問わず を10%以上保有する法人等、又はその業務執行者。
6. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者。
7. 当社グループから役員報酬以外に多額（年間10百万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士等の専門家。（当該財産を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該法人又は団体に所属する者）
8. 当社グループから多額（年間10百万円以上）の寄付又は助成を受けている者又は法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者。
9. 当社グループから社外取締役・社外監査役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者。
10. 過去3年間に於いて、上記2. から9. に該当する者。
11. 上記1. から9. に該当する者（重要な地位にある者に限る）の配偶者又は二親等内の親族。
12. 前各項の定めにかかわらず、その他に当社と利益相反が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者。

役員報酬等の内容（当事業年度）

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役除く）	134,861	124,511	-	10,350	-	5
取締役（監査等委員） （社外取締役除く）	11,000	9,900	-	1,100	-	1
監査役 （社外監査役除く）	3,300	3,300	-	-	-	1
社外役員	9,700	9,000	-	700	-	3

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

3) 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、平成17年6月29日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

また、役員退職慰労金未払残高が、現取締役1名に対し27,404千円あります。

上記のほか、現取締役1名に対し、取締役就任前の執行役員としての在任期間中の退職慰労金未払残高が9,144千円あります。

4) 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬等の額は、平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額2億5千万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額3千6百万円以内と決議させていただいております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は限度額の範囲内で各人の職務・業績・能力を勘案し、総合的な判断を行ない、取締役会にて決定いたします。また監査等委員である取締役の報酬等は限度額の範囲内にて、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の定めに基づき、取締役（業務執行取締役等を除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定できる（賠償責任の限度額は法令に定める額とする）旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名以内、監査等委員である取締役の員数は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的としております。

2) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 16銘柄 978,293千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	28,024	169,321	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)豊田通商	44,871	151,215	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)SCREENホールディングス	17,600	144,144	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)松風	94,500	125,023	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)たけびし	57,200	82,539	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
日本写真印刷(株)	19,925	52,561	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)中央倉庫	47,512	51,407	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	20,000	16,220	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
山陽特殊製鋼(株)	25,132	14,853	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,550	13,679	円滑な金融取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	28,024	191,263	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)SCREENホールディングス	17,600	171,776	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)豊田通商	44,871	161,759	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)松風	94,500	135,702	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)たけびし	57,200	98,441	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
N I S S H A(株)	20,437	58,308	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)中央倉庫	47,512	53,070	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	4,000	23,760	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
山陽特殊製鋼(株)	5,026	13,419	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,550	13,626	円滑な金融取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	24,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	24,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じてセミナー等へ参加するとともに、会計専門書の定期購読をすることにより、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,123	2,123,690
受取手形及び売掛金	2,175,605	3 2,198,132
商品及び製品	1,715,287	1,746,838
仕掛品	684,434	745,982
原材料及び貯蔵品	345,496	337,773
繰延税金資産	89,201	47,618
その他	107,599	129,896
貸倒引当金	10,153	243
流動資産合計	7,475,594	7,329,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 4,738,362	1, 2 4,888,972
減価償却累計額	3,206,574	3,305,323
建物及び構築物(純額)	1,531,788	1,583,649
機械装置及び運搬具	2 5,173,925	2 5,138,190
減価償却累計額	4,320,637	4,404,551
機械装置及び運搬具(純額)	853,288	733,638
工具、器具及び備品	2 1,883,607	2 1,948,895
減価償却累計額	1,772,561	1,815,693
工具、器具及び備品(純額)	111,045	133,201
土地	1 1,669,471	1 1,669,471
リース資産	29,465	37,057
減価償却累計額	12,710	11,575
リース資産(純額)	16,755	25,481
建設仮勘定	3,485	38,473
有形固定資産合計	4,185,835	4,183,917
無形固定資産		
ソフトウェア	304,570	254,511
その他	23,896	33,094
無形固定資産合計	328,466	287,606
投資その他の資産		
投資有価証券	888,091	978,293
その他	196,740	194,133
投資その他の資産合計	1,084,832	1,172,427
固定資産合計	5,599,134	5,643,950
資産合計	13,074,728	12,973,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,007	392,225
短期借入金	949,999	924,999
1年内返済予定の長期借入金	80,032	-
未払金	582,320	567,094
未払費用	146,322	129,315
未払法人税等	161,754	22,775
賞与引当金	227,866	136,699
役員賞与引当金	43,350	14,250
その他	136,201	73,657
流動負債合計	2,668,854	2,261,018
固定負債		
リース債務	12,927	20,796
繰延税金負債	30,932	62,076
役員退職慰労引当金	9,351	11,451
退職給付に係る負債	795,532	793,096
資産除去債務	56,500	56,500
その他	1,243,924	1,243,732
固定負債合計	1,149,167	1,187,653
負債合計	3,818,021	3,448,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,240,762	5,433,081
自己株式	140,498	141,031
株主資本合計	8,694,792	8,886,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,648	474,665
為替換算調整勘定	66,451	74,553
退職給付に係る調整累計額	3,775	489
その他の包括利益累計額合計	475,874	548,729
非支配株主持分	86,038	89,661
純資産合計	9,256,706	9,524,968
負債純資産合計	13,074,728	12,973,640

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,192,885	7,523,863
売上原価	4 5,011,518	4 4,731,550
売上総利益	3,181,367	2,792,312
販売費及び一般管理費	1, 2 2,513,107	1, 2 2,359,836
営業利益	668,259	432,476
営業外収益		
受取利息	6,188	5,536
受取配当金	18,497	20,774
補助金収入	2,568	8,816
その他	12,596	12,064
営業外収益合計	39,850	47,192
営業外費用		
支払利息	7,168	5,721
売上割引	3,624	3,644
為替差損	8,200	-
その他	7,701	2,878
営業外費用合計	26,694	12,243
経常利益	681,415	467,424
特別利益		
投資有価証券売却益	-	39,852
特別利益合計	-	39,852
特別損失		
固定資産除売却損	3 17,294	3 1,445
特別損失合計	17,294	1,445
税金等調整前当期純利益	664,121	505,831
法人税、住民税及び事業税	255,911	111,809
法人税等調整額	40,148	45,050
法人税等合計	215,763	156,859
当期純利益	448,357	348,972
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	4,397	921
親会社株主に帰属する当期純利益	452,754	348,050

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	448,357	348,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,061	69,017
為替換算調整勘定	41,031	10,802
退職給付に係る調整額	28,417	4,264
その他の包括利益合計	98,447	75,555
包括利益	546,805	424,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,460	420,904
非支配株主に係る包括利益	14,655	3,622

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,943,755	140,150	8,398,133
当期変動額					
剰余金の配当			155,747		155,747
親会社株主に帰属する当期純利益			452,754		452,754
自己株式の取得				347	347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	297,007	347	296,659
当期末残高	1,032,088	2,562,439	5,240,762	140,498	8,694,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	294,586	97,225	24,642	367,169	101,644	8,866,946
当期変動額						
剰余金の配当						155,747
親会社株主に帰属する当期純利益						452,754
自己株式の取得						347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,061	30,773	28,417	108,705	15,605	93,100
当期変動額合計	111,061	30,773	28,417	108,705	15,605	389,759
当期末残高	405,648	66,451	3,775	475,874	86,038	9,256,706

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	5,240,762	140,498	8,694,792
当期変動額					
剰余金の配当			155,731		155,731
親会社株主に帰属する当期純利益			348,050		348,050
自己株式の取得				533	533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	192,318	533	191,784
当期末残高	1,032,088	2,562,439	5,433,081	141,031	8,886,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	405,648	66,451	3,775	475,874	86,038	9,256,706
当期変動額						
剰余金の配当						155,731
親会社株主に帰属する当期純利益						348,050
自己株式の取得						533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,017	8,101	4,264	72,854	3,622	76,477
当期変動額合計	69,017	8,101	4,264	72,854	3,622	268,261
当期末残高	474,665	74,553	489	548,729	89,661	9,524,968

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	664,121	505,831
減価償却費	376,115	413,162
長期前払費用償却額	3,996	4,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,507	9,910
賞与引当金の増減額(は減少)	76,704	91,166
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,142	2,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,200	29,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,038	8,583
受取利息及び受取配当金	24,685	26,311
支払利息	7,168	5,721
為替差損益(は益)	4,796	1,475
投資有価証券売却損益(は益)	-	39,852
固定資産除売却損益(は益)	17,294	1,445
売上債権の増減額(は増加)	61,889	22,094
たな卸資産の増減額(は増加)	212,083	82,250
その他の資産の増減額(は増加)	30,614	21,365
仕入債務の増減額(は減少)	96,967	49,644
その他の負債の増減額(は減少)	87,298	7,087
未払消費税等の増減額(は減少)	20,000	65,387
小計	1,181,697	591,835
利息及び配当金の受取額	22,435	23,313
利息の支払額	7,251	5,591
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	341,480	257,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,402	351,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,688	105,197
定期預金の払戻による収入	56,021	182,075
投資有価証券の取得による支出	1,441	1,585
投資有価証券の売却による収入	-	49,629
固定資産の取得による支出	505,978	380,564
固定資産の売却による収入	529	442
長期前払費用の取得による支出	3,051	7,069
その他の投資の取得による支出	16,811	16,756
その他の投資の回収による収入	10,538	21,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,883	257,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	25,000
長期借入金の返済による支出	79,992	80,032
自己株式の取得による支出	347	533
配当金の支払額	155,747	155,731
非支配株主への配当金の支払額	950	-
リース債務の返済による支出	17,539	5,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,577	267,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,403	385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,538	172,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,039	2,207,577
現金及び現金同等物の期末残高	2,207,577	2,035,492

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

北陸ケーティーツール㈱

福清京達師工具有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福清京達師工具有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。商品及び貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債にて区分掲記しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債にて区分掲記して表示していた「リース債務」5,073千円(当連結会計年度6,619千円)は、「その他」136,201千円の中に入れて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	133,869千円	127,305千円
土地	28,854	28,854
計	162,724	156,160

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048千円	87,048千円
計	87,048	87,048

2 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金及び保険金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	16,353千円	16,353千円
機械装置及び運搬具	262,545	262,545
工具、器具及び備品	9,473	9,473

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	13,717千円
支払手形	-	20,035

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,507千円	9,910千円
給料手当及び賞与	674,270	659,404
賞与引当金繰入額	102,031	60,994
役員賞与引当金繰入額	43,350	14,250
退職給付費用	55,054	36,091
役員退職慰労引当金繰入額	2,142	2,100
荷造運送費	306,495	309,481

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	189,613千円	170,967千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	251千円	406千円
計	251	406

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,855千円	377千円
機械装置及び運搬具	1,768	613
工具、器具及び備品	594	48
ソフトウェア	67	-
無形固定資産その他	37	-
解体撤去費用	6,720	-
計	17,042	1,038

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	112,307千円	93,600千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	159,663千円	138,429千円
組替調整額	-	39,852
税効果調整前	159,663	98,576
税効果額	48,601	29,559
その他有価証券評価差額金	111,061	69,017
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41,031	10,802
組替調整額	-	-
税効果調整前	41,031	10,802
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	41,031	10,802
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,445	702
組替調整額	35,543	5,445
税効果調整前	40,989	6,148
税効果額	12,571	1,883
退職給付に係る調整額	28,417	4,264
その他の包括利益合計	98,447	75,555

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,387,178	-	-	12,387,178
合計	12,387,178	-	-	12,387,178
自己株式				
普通株式 (注)	406,495	914	-	407,409
合計	406,495	914	-	407,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加914株は、単元未満株式の買取による増加914株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,864	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	71,883	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,858	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	12,387,178	-	9,909,743	2,477,435
合計	12,387,178	-	9,909,743	2,477,435
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	407,409	260	325,927	81,742
合計	407,409	260	325,927	81,742

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少9,909,743株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加260株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加56株及び単元未満株式の買取りによる増加204株(株式併合前181株、株式併合後23株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少325,927株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,858	7	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	71,873	6	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	83,849	利益剰余金	35	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,368,123千円	2,123,690千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,546	88,197
現金及び現金同等物	2,207,577	2,035,492

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として情報機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,300	660
1年超	2,640	1,980
合計	3,940	2,640

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理規程に従い、受取手形及び売掛金（営業債権）について、経理及び営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務については、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として資産負債から生じる損益によりリスクは相殺されており、定期的にモニタリングすることにより過大な為替損失の発生防止に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、経理担当部門が市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,300,999	2,300,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,175,605	2,175,605	-
(3) 投資有価証券	820,965	820,965	-
(4) 長期預金(*1)	67,124	67,124	-
資産計	5,364,694	5,364,694	-
(1) 短期借入金	949,999	949,999	-
負債計	949,999	949,999	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)長期預金は、連結貸借対照表上、「流動資産」の「現金及び預金」に含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,123,690	2,123,690	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,198,132	2,198,132	-
(3) 投資有価証券	921,127	921,127	-
資産計	5,242,950	5,242,950	-
(1) 短期借入金	924,999	924,999	-
負債計	924,999	924,999	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	67,126	57,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,300,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,175,605	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期預金	67,124	-	-	-
合計	4,543,728	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,123,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,198,132	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期預金	-	-	-	-
合計	4,321,822	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	949,999	-	-	-	-	-
長期借入金	80,032	-	-	-	-	-
リース債務	5,073	4,324	4,324	3,482	795	-
合計	1,035,104	4,324	4,324	3,482	795	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	924,999	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	6,619	6,619	5,776	3,090	1,787	3,522
合計	931,618	6,619	5,776	3,090	1,787	3,522

(有価証券関係)

1. その他有価証券
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	820,965	275,077	545,888
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	820,965	275,077	545,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		820,965	275,077	545,888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67,126千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	921,127	276,662	644,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	921,127	276,662	644,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		921,127	276,662	644,464

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 57,166千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	49,629	39,852	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49,629	39,852	-

3. 償還されたその他有価証券
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	623,665千円	642,600千円
勤務費用	39,478	39,693
利息費用	-	642
数理計算上の差異の発生額	5,445	702
退職給付の支払額	15,098	45,809
退職給付債務の期末残高	642,600	637,829

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	-千円	-千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	-	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	149,817千円	152,931千円
退職給付費用	14,734	19,046
退職給付の支払額	8,560	13,331
制度への拠出額	3,060	3,380
退職給付に係る負債の期末残高	152,931	155,267

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	175,134千円	180,637千円
年金資産	-	-
中小企業退職金共済の支給見込み額	23,512	25,370
非積立型制度の退職給付債務	151,621	155,267
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	795,532	793,096
退職給付に係る負債	795,532	793,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	795,532	793,096

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用(注)	42,538千円	43,073千円
利息費用	-	642
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	35,543	5,445
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	14,734	19,046
確定給付制度に係る退職給付費用	92,817	57,317

(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額
 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	40,989	6,148
合 計	40,989	6,148

- (7) 退職給付に係る調整累計額
 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	5,445	702
合 計	5,445	702

- (8) 年金資産に関する事項
 該当事項はありません。

- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	- %	- %
予想昇給率	- %	- %

3. 確定拠出制度
 当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度33百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	48,517千円	50,514千円
賞与引当金	70,078	42,260
在庫評価減	32,511	34,722
投資有価証券	29,585	29,507
退職給付に係る負債	245,169	246,362
役員退職慰労引当金	2,924	3,903
役員退職未払金	11,125	11,095
資産除去債務	17,198	17,153
その他	35,585	18,502
繰延税金資産小計	492,696	454,023
評価性引当額	201,742	208,595
繰延税金資産合計	290,954	245,428
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	70,190	67,891
土地買換積立金	22,247	22,188
その他有価証券評価差額金	140,240	169,799
その他	7	5
繰延税金負債合計	232,685	259,885
繰延税金資産（負債）の純額	58,268	14,457

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	89,201千円	47,618千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	30,932	62,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	1.6	2.1
評価性引当額の増減	1.1	0.4
連結修正による影響	0.4	1.2
法人税額の特別控除額	3.2	3.3
合併による影響額	0.4	-
その他	1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	31.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場等における石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後31年と見積もっております。なお、当該生産工場等については、既に使用見込期間を経過しているため、割引計算を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	56,500千円	56,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	56,500	56,500

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	494,001	514,388
期中増減額	20,386	11,133
期末残高	514,388	503,255
期末時価	2,471,000	2,471,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	849,992	856,027
期中増減額	6,035	335
期末残高	856,027	856,362
期末時価	533,600	533,600

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(31,967千円)であり、主な減少額は減価償却費(11,580千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(11,133千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(13,017千円)であり、主な減少額は減価償却費(6,982千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(7,440千円)であり、主な減少額は減価償却費(7,104千円)であります。
4. 前連結会計年度の期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。当連結会計年度の期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	160,988	163,486
賃貸費用	37,489	35,632
差額	123,498	127,853
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	33,307	32,224
賃貸費用	16,040	17,565
差額	17,267	14,658
その他(売却損益等)	-	-

(注)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,964,658	228,227	8,192,885	-	8,192,885
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	60	60	(60)	-
計	7,964,658	228,287	8,192,945	(60)	8,192,885
セグメント利益	520,523	147,735	668,259	-	668,259
セグメント資産	8,761,692	1,171,223	9,932,915	3,141,812	13,074,728
その他の項目					
減価償却費	332,437	43,677	376,115	-	376,115
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	473,415	39,579	512,994	-	512,994

(注) 1. セグメント資産の調整額3,141,812千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,295,531	228,332	7,523,863	-	7,523,863
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	60	60	(60)	-
計	7,295,531	228,392	7,523,923	(60)	7,523,863
セグメント利益	280,574	151,902	432,476	-	432,476
セグメント資産	8,864,929	1,138,060	10,002,989	2,970,650	12,973,640
その他の項目					
減価償却費	372,868	40,294	413,162	-	413,162
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	359,494	8,940	368,434	-	368,434

- (注) 1. セグメント資産の調整額2,970,650千円は提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,673,629	工具事業
トラスコ中山株式会社	1,051,608	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,001,964	工具事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,208,991	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,010,825	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,827.57円	3,938.45円
1株当たり当期純利益	188.96円	145.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	452,754	348,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	452,754	348,050
期中平均株式数(株)	2,396,069	2,395,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	949,999	924,999	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,032	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,073	6,619	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,927	20,796	-	平成32年12月30日～ 平成38年1月4日
合計	1,048,032	952,415	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,619	5,776	3,090	1,787

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,770,582	3,488,029	5,266,402	7,523,863
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	52,055	152,378	253,196	505,831
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	31,029	95,646	170,137	348,050
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	12.95	39.92	71.01	145.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	12.95	26.97	31.09	74.26

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,300	1,879,780
受取手形	2,745,505	2,566,874
売掛金	2,134,822	2,146,745
商品及び製品	1,752,384	1,800,892
仕掛品	485,155	518,369
原材料及び貯蔵品	252,332	247,337
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
繰延税金資産	89,201	47,618
その他	2,100,666	2,121,835
貸倒引当金	10,977	21
流動資産合計	7,118,389	6,898,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,312,839,954	1,313,567,733
構築物	109,440	96,151
機械及び装置	366,689	357,136
車両運搬具	577	0
工具、器具及び備品	393,678	311,448
土地	1,161,744	1,161,744
リース資産	12,358	12,802
建設仮勘定	3,276	38,473
有形固定資産合計	3,789,418	3,812,187
無形固定資産		
ソフトウェア	303,527	253,740
その他	15,690	24,925
無形固定資産合計	319,217	278,666
投資その他の資産		
投資有価証券	888,091	978,293
出資金	35,433	35,383
関係会社出資金	184,434	184,434
その他	61,808	62,548
投資その他の資産合計	1,169,767	1,260,660
固定資産合計	5,278,402	5,351,514
資産合計	12,396,792	12,249,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,635	5 62,653
買掛金	2 261,755	2 277,256
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	80,032	-
未払金	578,121	562,546
未払費用	2 138,633	2 114,446
未払法人税等	161,180	18,417
賞与引当金	204,730	116,359
役員賞与引当金	37,050	12,150
その他	130,140	55,999
流動負債合計	2,529,278	2,119,830
固定負債		
リース債務	9,266	9,443
繰延税金負債	30,983	63,704
退職給付引当金	648,045	637,126
資産除去債務	56,500	56,500
長期預り金	1 204,598	1 204,406
役員退職未払金	36,548	36,548
その他	2,778	2,778
固定負債合計	988,719	1,010,507
負債合計	3,517,998	3,130,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金	2,562,439	2,562,439
資本剰余金合計	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50,000	50,000
配当積立金	100,000	100,000
土地買換積立金	50,838	50,897
固定資産圧縮積立金	160,395	155,730
別途積立金	1,750,000	1,750,000
繰越利益剰余金	2,649,859	2,826,799
利益剰余金合計	5,019,116	5,191,448
自己株式	140,498	141,031
株主資本合計	8,473,146	8,644,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405,648	474,665
評価・換算差額等合計	405,648	474,665
純資産合計	8,878,794	9,119,610
負債純資産合計	12,396,792	12,249,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 7,970,178	2 7,195,430
売上原価	2 4,964,757	2 4,611,775
売上総利益	3,005,420	2,583,654
販売費及び一般管理費	1 2,330,004	1 2,167,053
営業利益	675,416	416,601
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 24,591	2 23,415
その他	11,491	10,651
営業外収益合計	36,083	34,067
営業外費用		
支払利息	2 5,746	4,856
売上割引	3,605	3,630
為替差損	2,407	-
その他	5,637	2,513
営業外費用合計	17,397	11,000
経常利益	694,102	439,667
特別利益		
投資有価証券売却益	-	39,852
特別利益合計	-	39,852
特別損失		
固定資産除売却損	15,171	990
特別損失合計	15,171	990
税引前当期純利益	678,931	478,529
法人税、住民税及び事業税	252,224	105,721
法人税等調整額	42,868	44,744
法人税等合計	209,355	150,465
当期純利益	469,575	328,063

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				退職給与 積立金	配当積立金	土地買換 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,838	165,366	1,750,000	2,331,061
当期変動額									
剰余金の配当									155,747
当期純利益									469,575
固定資産圧縮積立金の取崩							4,970		4,970
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,970	-	318,798
当期末残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,838	160,395	1,750,000	2,649,859

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益剰余 金合計					
当期首残高	4,705,288	140,150	8,159,666	294,586	294,586	8,454,252
当期変動額						
剰余金の配当	155,747		155,747			155,747
当期純利益	469,575		469,575			469,575
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
自己株式の取得	-	347	347			347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				111,061	111,061	111,061
当期変動額合計	313,827	347	313,479	111,061	111,061	424,541
当期末残高	5,019,116	140,498	8,473,146	405,648	405,648	8,878,794

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				退職給与 積立金	配当積立金	土地買換 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,838	160,395	1,750,000	2,649,859
当期変動額									
剰余金の配当									155,731
当期純利益									328,063
固定資産圧縮積立金の取崩							4,850		4,850
自己株式の取得									
その他						58	184		242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	58	4,665	-	176,939
当期末残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,897	155,730	1,750,000	2,826,799

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益剰余 金合計					
当期首残高	5,019,116	140,498	8,473,146	405,648	405,648	8,878,794
当期変動額						
剰余金の配当	155,731		155,731			155,731
当期純利益	328,063		328,063			328,063
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
自己株式の取得	-	533	533			533
その他	-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				69,017	69,017	69,017
当期変動額合計	172,332	533	171,798	69,017	69,017	240,815
当期末残高	5,191,448	141,031	8,644,944	474,665	474,665	9,119,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～22年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債にて区分掲記しておりました「リース債務」は、当事業年度において、負債及び純資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債にて区分掲記して表示していた「リース債務」4,118千円(当事業年度4,383千円)は、「その他」130,140千円の中に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	133,869千円	127,305千円
土地	28,854	28,854
計	162,724	156,160

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期預り金	87,048千円	87,048千円
計	87,048	87,048

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	215,652千円	216,039千円
短期金銭債務	76,095	72,829

3 固定資産の圧縮記帳

過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	16,353千円	16,353千円
機械及び装置	262,545	262,545
工具、器具及び備品	9,473	9,473

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
福清京達師工具有限公司	50,000千円	25,000千円
計	50,000	25,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	8,654千円
支払手形	-	13,824

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当及び賞与	626,878千円	606,174千円
賞与引当金繰入額	98,950	54,694
役員賞与引当金繰入額	37,050	12,150
退職給付費用	52,216	33,092
減価償却費	85,764	125,108
貸倒引当金繰入額	1,612	9,952

- 2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による売上高	28,596千円	22,049千円
営業取引による仕入高	951,362	894,973
営業取引以外の取引による取引高	5,059	2,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	62,790千円	35,326千円
在庫評価減	32,511	34,722
未払事業税	11,641	3,214
投資有価証券	29,585	29,507
退職給付引当金	197,332	193,431
役員退職未払金	11,125	11,095
資産除去債務	17,198	17,153
関係会社株式評価損	29,893	29,814
その他	22,497	12,029
繰延税金資産小計	414,576	366,296
評価性引当額	123,680	122,501
繰延税金資産合計	290,895	243,794
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	70,190	67,891
土地買換積立金	22,247	22,188
その他有価証券評価差額金	140,240	169,799
繰延税金負債合計	232,677	259,879
繰延税金資産(負債)の純額	58,217	16,085

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	89,201千円	47,618千円
固定負債 - 繰延税金負債	30,983	63,704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	1.5	2.2
評価性引当額の増減	0.7	0.1
法人税額の特別控除額	3.1	3.5
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	31.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,283,954	147,394	377	74,239	1,356,733	2,462,292
	構築物	109,440	-	-	13,288	96,151	329,134
	機械及び装置	668,689	36,520	613	131,460	573,136	3,336,373
	車両運搬具	577	-	-	577	0	4,019
	工具、器具及び備品	93,678	90,361	0	66,591	117,448	1,730,105
	土地	1,617,441	-	-	-	1,617,441	-
	リース資産	12,358	4,692	-	4,248	12,802	7,489
	建設仮勘定	3,276	38,312	3,115	-	38,473	-
	計	3,789,418	317,281	4,105	290,406	3,812,187	7,869,414
無形固 定資産	ソフトウェア	303,527	22,369	-	72,155	253,740	131,079
	その他	15,690	20,449	10,804	409	24,925	504
	計	319,217	42,819	10,804	72,565	278,666	131,583

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	生産技術棟改修工事一式	115,381
工具、器具及び備品	増加額(千円)	金型	34,849
工具、器具及び備品	増加額(千円)	生産技術棟改修に伴う機器更新	14,357
ソフトウェア	増加額(千円)	アフターシステム開発	9,714
無形固定資産その他	減少額(千円)	ソフトウェア勘定への振替	7,951

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,977	-	10,956	21
賞与引当金	204,730	116,359	204,730	116,359
役員賞与引当金	37,050	12,150	37,050	12,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://ir.ktc.jp/notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月7日近畿財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日近畿財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月5日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都機械工具株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京都機械工具株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。